

北九産地中第653号
令和5年7月5日

一般社団法人北九州中小企業団体連合会
会長 池田 幹友 様

北九州市長 武内 和久



令和5年度北九州市中小企業対策に関する要望について（回答）

令和4年8月24日付、4北中連第44号で要望がありました標記の件について、別紙のとおり回答いたします。

令和5年度 北九州市への中小企業対策に関する要望

[景気対策]

1 市内事業所の99%、従業員数の約8割を占める中小企業は、本市経済の発展と活力の源である。

令和4年度は、コロナ感染症は収束の方向に向かいつつあったが、7月以降、第7波の到来により感染者数は急激に増加し、1日当たり新規感染者数は過去最大に達している。これまでとは異なり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置など社会経済活動の制限は行われていないが、立ち直りつつあった中小企業も再び、窮地に陥ることが憂慮される。

また、ロシアのウクライナ侵攻に伴う経済的混乱、著しい円安に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、さらには脱炭素化の社会的要請など中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを一段と増している。

中小企業がこの苦境を脱し、安心して事業を継続できるよう、総合的な中小企業施策を講じ、予算確保を行っていただきたい。

また、国に対して、我が国経済を本格的な回復軌道に乗せるべく迅速かつ的確な金融、財政政策や税制改革の実行を積極的に働きかけていただきたい。

《各局回答》

市内事業所の99%、従業員数の約8割を占める中小企業は、地域経済の要であり、市民の雇用の確保、消費生活の充実などの役割にとどまらず、まちづくりや災害対応など、市民生活を支え地域社会に貢献する役割も果たしており、中小企業の存在は、市民生活の向上にとって欠くことのできないものと認識している。

北九州市では「中小企業振興条例」の基本理念にのっとり、中小企業の経営改善等を促進するための施策の総合的な実施に努めることとしており、令和5年度の予算として次の事業を計上しているところである。

まず、コロナ禍・資材高等の厳しい経営環境に直面している中小企業に対して、

- ①原油高・資材高等に対する特別相談窓口(経営相談、融資相談)の継続
- ②「景気対応資金」など利益率の減少に対応した制度融資の継続
- ③専門家を派遣し、経営課題の抽出や分析、経営改善計画の策定を支援する「経営力サポート強化事業」の実施
- ④ロボット導入やDX推進に向けた、伴走支援(相談対応、専門家派遣)や補助金による支援

など、事業者に寄り添った支援を行っていく。

加えて、中小企業の成長・事業の継続を支援するとともに、次世代産業の誘致や育成、まちのにぎわいを生み出すために、

- ⑤未来に向けて北九州市が成長していくため、市の産業分野の状況を分析しつつ、産業の未来をデザインする(仮称)北九州市産業振興未来戦略を新たに策定する「～北九州市の産業の未来をデザイン～産業振興未来戦略策定事業」

- ⑥市内企業の事業変革や技術・サービスの創出など、グリーン成長に企業のマインド・組織・戦略の変革を支援(経営者向け講座や専門家派遣などの伴走支援)する「カーボンニュートラル・グリーン成長推進事業」
- ⑦事業承継の新たなスキーム「サーチファンド」を活用し、後継ぎ候補人材と後継者不在企業とのマッチングによる企業の成長や再生を促進する「セカンドスタートアップ推進事業」
- ⑧コロナ禍に伴う水際対策の緩和により、回復が期待される訪日外国人旅行者を再び商店街で受け入れるための支援を行う「welcome 商店街インバウンド支援事業」
- ⑨外国人観光客の本格的な回復に向けて、周辺自治体等と連携した各種プロモーションや、広報物多言語化等を行うとともに、北九州市への誘客を目的とした宿泊助成やクーポン配布等を実施する「インバウンド誘致強化事業」
- ⑩市内をはじめ、九州・山口一円の学生の就職支援と市内企業の採用支援を目的に、合同会社説明会や業界研究イベント、学生と企業が出会う機会を従来の対面型に加えて、オンラインで提供する「九州・山口一円の新卒者地元就職強化事業」
- ⑪市内企業が全国から優秀な人材を獲得できるよう、WEB等を活用した「人材採用力」の育成から、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載までをトータルで支援するなど、U・Iターン転職を促進する「DX時代に対応した第二新卒等採用力強化事業」
- ⑫市内中小企業等の生産性向上と最低賃金引き上げを応援するため、国の業務改善助成金の交付決定を受けた事業場に対して上乗せ補助を行う「生産性向上・賃金引き上げ応援事業」

などに積極的に取り組むことで、雇用の創出、地域経済の活性化、市民生活の向上につなげ、北九州市が目指す「稼げる街」への転換を図っていく。

また、税制改正に関しては、国の税制調査会等において議論がなされるものであり、その中で、景気の動向等を踏まえた中小企業への配慮等についても検討がなされるものと認識している。

北九州市としては、国が経済対策の一環として税制改正を行う場合にあっては、基礎自治体である市町村が引き続き安定的な行政サービスを提供できるよう、地方税財源の十分な確保を求める観点から、指定都市市長会等を通じて国に対する要望活動等を行っているところである。

(産業経済局、財政局)

[新型コロナ感染症対策]

2 新型コロナ感染症拡大により影響を受けた企業への支援のため、各種の支援制度が、国、県、市によって制度化され、また名称も含め変更・改定もめまぐるしい。

このような中、使う側の企業者から見て、現時点で、自分が対象者となるのはどの制度か、どの制度が利用できるのか分かりづらい。類似制度を一覧的に示し、その違いを明らかにして、どの制度が使えそうか事業者が俯瞰的に理解

できるようにしてほしい。

これは国、県には難しく、できるのは市だけである。利用促進に向けた周知活動に活発に取り組んでいることには敬意を表するが、より分かりやすい PR に一層の尽力を願いたい。

《各局回答》

新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策は、市民生活から経済まで内容が幅広く多岐にわたり、実施主体もその内容に応じて国・県・市がそれぞれ実施している。

このため、北九州市では支援が必要な市民や事業者が支援策を分かりやすく把握できるよう、様々な媒体を活用し、

- ・個人・世帯や事業者ごとに、支援策を「給付」「雇用」「貸付」「猶予」などに分類の上、制度利用の条件や問い合わせ先といった概要をまとめた一覧を作成し、北九州市ホームページなどで周知(毎月更新)
- ・経済支援策に関しては、新聞四紙(市内版)を活用して、支援策を掲載したチラシを市内に配布

などの周知活動に取り組んできた。

また、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更された後は、新型コロナに関する特例的な支援策が終了したことなどの周知も踏まえ、適宜、各支援窓口での対応を行っている。

なお、今後の状況により支援が新たに実施される場合には、市民や事業者が支援策を活用しやすいよう、分かりやすい周知に努めることといたしたい。

(保健福祉局)

3 行政や各種支援機関は、中小企業向けに様々な施策情報を発信している。今回のコロナ対策については、とりわけ多様な情報が発信されている。北中連でも、これを受け、ホームページや FAX ネットを活用し、会員組合を中心に情報を積極的に提供している。

施策情報の発信に当たっては、費用効率の点から ICT 技術を活用した情報のウエイトが高まらざるを得ず、この傾向は今後ますます強まるだろう。しかし、中小企業の組合事務局には ICT 化が遅れているところが多く、折角の情報が組合から傘下の会員企業まで下りず、届かない実態がある。

個別企業まで、どのようにして情報を届けるかは中小企業施策における大きな課題となっている。コロナ禍が長く続く中で、e メールの配信・転送から始まり、オンライン会議の活用まで、ICT 活用のレベルアップは必須である。施策情報提供の効率と効果を高めるためにも、協同組合の事務局の ICT 化推進の支援を強化してほしい。

《各局回答》

北九州市では中小企業の生産性向上および新たな価値創出に向けた支援として、北九州市ロボット・DX 推進センター運営のもとワンストップ相談窓口を設置している。

本相談窓口では、デジタルツールの利用方法等のレクチャーから DX に向けたワークシ

ヨップ支援など、デジタルを活用した生産性向上に向けて幅広い支援を行っており、昨年度末までに238件の相談、744回の専門家派遣を実施したところである。更なる支援に向けて、本窓口の更なる周知に努めてまいりたい。

(産業経済局)

[地域振興対策]

4 コロナ感染症の流行に伴い世界的に航空旅客需要は激減した。しかし短期的に停滞や見直しが生じても、長期的な経済のグローバル化の流れは続く。現下の事態だけにとらわれず、コロナ後を見据え、地域振興の核となる北九州空港の早期拡充・整備に注力してほしい。

九州発着の国際航空貨物については、その多くが国際航空路線の便数が多い成田、関空、羽田に流出してきた。しかし、CO₂排出量削減等の観点から長距離トラックによる輸送が見直されており、荷主や物流事業者の間で、九州・中四国で唯一、国際航空貨物定期便が就航する北九州空港への関心が高まっていると聞いている。

このような背景の中、北九州空港の国際貨物取扱量は、4年連続で過去最高を更新するなど、コロナ禍においても順調に伸びてきている。「九州・西中国の物流拠点空港」に向け、一日も早く滑走路3000メートル化を実現し、大型機が搭載重量の制限なく長距離飛行できる環境整備を図ってほしい。

旅客輸送の面でも福岡県、九州全域を俯瞰すれば、欧米主要都市との定期便を持てる国際空港の設置は喫緊の課題である。現在、福岡空港が二本目の滑走路を建設中である。しかし、これが2024年度中に完成しても、混雑空港に指定されている同空港の発着枠はすぐに埋まるものと見込まれ、将来の需要予測に対応できないことは明らかである。

また福岡空港は市街地に立地し夜間運用ができない。一方、北九州空港は海上空港であり、24時間離発着が可能である。これらの諸点をふまえると、北九州空港に福岡空港を補完させ、連携し運用を図ることが不可欠だ。そのためには、高速で定時性の確保できる軌道系アクセスの整備が大きな課題となる。早期整備を目指してほしい。

福岡空港と北九州空港の機能分担、相互補完などアフターコロナを見据えた構想の実現に向けて、関係団体や福岡県はじめ関係行政機関と連携した積極的な取り組みを願いたい。

《各局回答》

北九州空港の滑走路3,000m化は、北九州市が掲げる「九州・西中国の物流拠点空港」の中核をなす事業である。これまで、国、県、苅田町と連携し、事業化に向け取組んできたところ、国による令和5年度からの新規事業化が決定した。

拡大していく航空貨物の需要を取り逃さないよう、3,000m滑走路の早期供用に向け、引き続き、事業を推進する。

軌道系アクセスについては、航空旅客数が 200 万人を超えた際に検討を再開することとしている。現在、航空需要は回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には至っておらず、引き続き、更なる増加を目指して利用促進に取り組んでいる。

福岡県とは機会あるごとに、北九州空港将来ビジョンや県・市との連携について協議を行っている。昨年 11 月に行われた福岡県知事と北九州市長のトップ会談では、旅客では、運休路線の早期復便や新規路線の誘致に向けた助成やプロモーションを実施すること、貨物では、取扱量を増やすことにより路線の維持拡大するために、連携していくことで合意した。

福岡空港と北九州空港の役割分担と相互補完については、関係者と引き続き協議を行い、取組みを進めていきたい。

(港湾空港局)

5 本市には国際貨物定期便を持つ北九州空港、国際拠点港湾の北九州港がある。これまで脆弱だった東九州側の交通体系についても東九州自動車道の整備が進みつつあり、九州自動車道との結節点として交通の要衝の役割がさらに高まっている。このように、本市は、我が國のみならず東アジアをターゲットとした物流拠点へ成長するポテンシャルを備えている。

今回の新型コロナウイルス感染症流行の経験から、リスク分散に向けて今後サプライチェーンの見直しが進むことは必至である。国内回帰とともに、特定国への依存度を下げ、多くの国への多様なネットワーク形成がなされる。

この環境の中で、市がこのポテンシャルを活かすべく物流拠点形成に向け積極的な施策展開をしていることは評価している。さらにこの取り組みを強化し、一層推進してほしい。

また、このような交通の結節機能、物流面での優位性を活かし、本格的な流通団地を整備することなどについても積極的な施策を実施していただきたい。

《各局回答》

近年、Eコマース市場の急拡大による輸送需要の増加や、ドライバー不足が深刻化するなど物流業界を取り巻く環境は目まぐるしく変化し、併せて脱炭素やSDGsなど新たな時代の要請に対応する必要も生じている。

北九州市では、陸海空の充実した交通網など、物流拠点としてのポテンシャルを更に活かすため、「北九州市物流拠点構想」を策定したところであり、令和 4 年度からは、この構想の実現に向け、全市的に施策を展開している。

その一環として、「門司」「ひびき」の東西2つのコンテナターミナルや西日本最大のフェリーターミナルを有する「北九州港」や、24 時間利用可能で、九州・中四国で唯一の国際貨物定期便が就航する「北九州空港」という2つの港の特長を活かし、より広域からの貨物を集める「集貨」、企業誘致等により新たな貨物を創出する「創貨」に取組むとともに、国内外の船会社や航空会社に対する「航路・路線誘致」、(コンテナターミナルにおける施設の改修や設備の更新)、空港における滑走路延長や貨物上屋の拡充など「機能強化」を

行っているところである。

さらに、港、空港に加えて本州・東九州、南九州の 3 方向にアクセス可能な高速道路・鉄道など、充実した陸の交通インフラを活用し産業の振興を図るとともに、物流機能の更なる強化を図るため、物流関連施設の立地促進に取り組む。いわゆる、2024 年問題も間近に迫っており、従来の運び方が大きく変わるこの機会に、さらに物流業界の発展につなげるべく、陸海空の輸送モードを組み合わせた新たな運び方の構築を目指していく。

また、北九州市では、「第 2 期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和 2 年 4 月)」を策定し、「産業の活性化と生産性の向上」を基本方針の一つに掲げている。

その中で、「産業集積に適した用地を確保するため、重点的に企業立地を促進する区域や集積すべき業種を定め、本市の強みを生かした産業を積極的に誘致する」との方向性を定め、これに基づき、重点的に企業立地を促進する区域を定める「北九州市産業集積実施計画」において、物流関連産業を集積すべき業種と位置付けている。

ご要望の流通団地の整備などについては、民間による一定規模の土地区画整理業や開発行為に対し、整備が円滑に行えるよう新たに産業集積区域に加えるなど、支援に取り組んでまいりたい。

(産業経済局)

6 東九州自動車道の早期整備に向けて、市では周辺市町村と連携して、国に対して要望活動を継続して実施してきた。

それにより、少しずつ 4 車線化に向けた整備がなされつつあるのは理解しているが、九州全体の産業や経済の一体的な発展への寄与、災害時の緊急輸送路としての重要性に鑑み、完全な 4 車線化に向けた整備をさらに加速するよう、引き続き国に要望して欲しい。

《各局回答》

東九州自動車道は、東九州地域はもとより、九州全体の産業や経済、観光、文化等の一体的な発展、地域間の交流・連携を推進するものであり、また、災害時には消防・救急活動等の速やかな対応を図るために緊急輸送路としての役割が期待されるなど、極めて重要な道路である。

しかし、開通区間のほとんどが暫定 2 車線であるため、安全な通行や事故の際の緊急対応、近い将来想定される南海トラフ巨大地震への対応などの観点から、4 車線化の早期実現が必要であると認識している。また、高速道路ネットワークを構築するため、未開通区間についても早期の整備が必要である。

そのため、北九州市においては、東九州自動車道の早期整備に関して、毎年、国に対して提案を行うとともに、東九州沿線の 4 県 1 市で構成する協議会においては、国などに対して要望活動を継続して実施する等、地元の熱意を伝えている。

こうした活動もあり、福岡県内では、令和元年 9 月に苅田北九州空港 IC～豊前 IC 間(約 32km)が 4 車線化優先整備区間として選定され、令和 2 年 11 月以降、東九州自動車道全体で 8 箇所約 37.9km の付加車線の設置工事に着手しており、昨年 11 月には、苅田北九州空港 IC～行橋 IC 間において、約 1.1km の付加車線の設置工事が完了した。

今後も引き続き関係機関と連携して、早期の完全な4車線化に向けた要望を行ってい
く。
(建設局)

7 下関北九州道路は、本州と九州間の新たな幹線道路として、またアジア交易を中心とする国際物流拠点形成に向け、関門地域の一体化を図る都市間連絡道路として非常に重要である。

関門国道トンネルや関門橋は老朽化による補修工事等のため渋滞や通行止めが度々発生しており、本州と九州を繋ぐ大動脈としては非常に脆弱である。

下関北九州道路は、このような状況を解消し関門間の交通インフラを強化する効果が大きい。また大規模災害時における代替機能としての役割も担う。

このような九州と中国地方を結ぶ大動脈の機能強化と道路網の多重性確保の点から下関北九州道路ができるだけ早期に実現するよう、国に対して引き続き強く要望していただきたい。

《各局回答》

下関北九州道路の早期実現に向けては、山口県、福岡県、下関市、そして北九州市の二県二市をはじめ、経済界や地元関係者とともに、国に対して本道路の早期整備を要望してきた。

この取組みが実り、令和元年度には、国が直轄調査に着手し、令和2年度には国と二県二市が協力のもと、計画段階評価の手続きが行われ、令和3年度には、海峡部を橋梁形式としたルート帯を決定する対応方針が示された。令和4年度からは、環境影響評価や都市計画決定に向けた調査・設計を実施しており、今後も引き続き、地元自治体、経済界等と力を合わせて、下関北九州道路の実現に向けて、国にしっかりと要望していただきたい。

(建築都市局)

8 本市の第三次産業の強化のためには、国内外から観光客を誘致し、ビジターの宿泊滞在を増やすなど、持続的に観光産業の振興を図っていかなければならぬ。

コロナ感染症による影響をふまえると、インバウンド重視に偏ることなく国内客についてもバランスを考え施策を展開すべきだ。アウトバウンドの目を北九州市に向けさせる施策について再検討する必要がある。

本市のもつ世界遺産や景観、とりわけ日本新三大夜景都市の一位にランキングされた夜景、いのちのたび博物館、スペースラボなどの文化施設などを活かし、さらに食、祭、歴史、文化、自然、体験型などをテーマとした観光開発を要する。そして、本市だけではなく、九州・山口エリアとしての魅力の創出・再発見、そのような戦略にもとづき観光ルートを開発し、広く情報発信する必要がある。

ウィズコロナ、アフターコロナで世の中が動き始めることを見据え、周辺自治体・経済団体と連携して魅力づくりを一層進め、観光客の増加と本市における消費拡大につなげていただきたい。

《各局回答》

北九州市は、「官営八幡製鐵所関連施設」及び「戸畠祇園大山笠行事」の有形・無形の二つの世界的な遺産を有しているほか、三方を海で囲まれた本市近海の新鮮な食材、国の「日本遺産」に認定された関門海峡エリア、「日本三大力士」の平尾台等、様々な分野において観光素材が存在している。

近年は、2022年度の全国1位での「日本新三大夜景都市」の認定や、JR門司港駅、小倉城等観光スポットのリニューアルオープンなどの新しい話題も加わり、これらのスポットを巡るコースについて、旅行社等へ積極的な広報活動を行っている。プロモーションにあたっては、下関市と連携して関門海峡を周遊するコースを提案するなど、近隣の自治体とも協力して実施しているところである。

また、令和4年度には、国内最大級のプラネタリウムを備える新科学館「スペース LABO」、ホテルなど5つのシチュエーションを体験しながら英語を学習する「KITAKYUSHU GLOBAL GATEWAY」、プロジェクトマッピングなどの先端技術を駆使して戦争の記憶を継承する「平和のまちミュージアム」、「旧松本邸」に隣接し孫文とゆかりの深い「旧安川邸」が次々にオープンした。これらの新規オープン施設に加え、令和4年度に開発したモデルコースや体験型観光メニューについても、効果的にプロモーションを行っている。

今後も引き続き、様々な観光テーマを掘り起こし、周辺自治体とも連携して魅力的なモデルコースを設定、情報発信していく上で、インバウンド需要の取り込みも含め、国内観光客の増加と北九州市での消費拡大に繋がるよう努めてまいりたい。

(産業経済局)

9 脱炭素化が世界的な喫緊の課題となる中、洋上風力発電は再エネ主力電源化の切り札と言われ、今後関連市場の急激な拡大が予想されている。北部九州地域はこの洋上風力発電の有力な候補地であり、北九州市が関連産業の立地促進・集積を目指すプロジェクト「グリーンエネルギーポートひびき」事業を開拓している。また福岡県も、響灘西部の一般海域が再エネ海域利用法に基づく促進区域に指定されるよう取組みを進めている。

洋上風力発電は、自動車産業に比肩する裾野の広い産業であり、特に、重要な課題である維持管理については地元企業の参入可能性が高く、地域の基幹産業への成長も期待される。しかし、現状では、具体的にどのようなビジネスがあるのか、プロジェクトのスタートから発注、建設・施工、保守管理までのスキームなど、ビジネスの前提となる情報を大部分の地域企業や支援機関が持っていない。

北中連では、このような背景の中、地域企業の洋上風力産業への関心を強め、参入への動機付けの一助とするため、九州経済産業局、福岡県、北九州市、発電事業者、部材メーカー、メンテナンス事業者の協力を得て7月11日に講演会を開催した。短期間で参加申込者は100名を超え、地域企業やその支援機関の関心の高さが窺えた。

嚆矢となる響灘洋上ウインドファーム事業が今年度には着工予定であり、

洋上風力産業に対する地域の期待は大きい。一方で、基幹部材が欧米企業による寡占状態であることなど、参入障壁も高い。数多くの地域企業が、このビジネスチャンスをみすみす見過ごしてしまうことないよう、港湾空港局、産業経済局、環境局など関係部局が連携を強め、参入に向けての仕組みづくりはじめ、強力かつ効果的な支援施策を展開してほしい。

《各局回答》

洋上風力発電は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた大量導入が期待されており、国は、国内外の投資を呼び込むため、2030年までに1,000万kW、2040年までに3,000万kW～4,500万kWという導入目標を掲げ、再エネ海域利用法の運用を行っている。また、風力発電を推進する産業界も、2040年までに60%の国内調達比率という達成目標を掲げ、競争力を備えたサプライチェーンの形成に取り組んでいる。

北九州市は、このような国・企業の動向に先駆けて、風力発電関連産業の総合拠点化を図る「グリーンエネルギーポートひびき事業」を進めている。中でも「響灘洋上ウインドファーム」は、洋上風力の黎明期にある我が国において、市場創出の先駆けとなる事業として注目されている。

ご要望を頂いている当該事業への地元企業の参入に向けては、ご紹介があった貴会主催の「洋上風力産業講演会」をはじめ、各種講演会、エコテクノや世界洋上風力サミットにおいてビジネスマッチングを行うなど、参入拡大に向けた情報提供を継続的に実施している。また、ひびきウインドエナジー社としても、地域に根差した事業を標榜し、地元企業に協業の門戸を広げているところである。

引き続き、総合拠点形成を進め、参入機会の創出と幅広い情報提供に努めて参りたい。

(港湾空港局)

10 産業観光は、ものづくりの街である本市の特徴を表した事業である。コロナが落ち着けば、TOTO、安川電機、シャボン玉石けんなど60箇所近くの工場見学が可能であるが、引き続き、特徴ある中小企業の発掘に努めてほしい。

さらに本市の環境施設、文化施設等とセットにして、修学旅行をターゲットにした誘致活動を行うなど、本市の特性・地域資源を活かした観光振興を図っていただきたい。アフターコロナを見据え、さらに充実を検討してほしい。

《各局回答》

「ものづくりの街」である北九州市の特長を生かした「産業観光」について、北九州市では北九州商工会議所・北九州市観光協会(現:北九州観光コンベンション協会)と協働し、「北九州産業観光センター」として産業観光の窓口を開設し、工場・資料館見学や工場夜景を活用した観光振興を推進してきたところである。また、産業観光を環境、文化等と組み合わせ、修学旅行等の団体旅行の誘致活動についても行ってきたところである。

コロナ禍においては、観光産業全体が停滞し、その中でも、産業観光については、ほぼ全ての工場が見学者受け入れを中止している状況であったが、最近では、徐々に工場見学を

再開する企業も増えている。

今後は、新しい協力事業所の発掘に努めていくとともに、工場群の夜景を鑑賞するツアーやなど積極的にPRを行い、修学旅行をターゲットにした誘致活動などを行っていきたい。

また、令和5年度は、産業観光に関する国内最大のフォーラムである「全国産業観光フォーラム」を本市で開催する予定になっており、ものづくりの歴史がある北九州市ならではの産業観光を全国に発信していきたい。

(産業経済局)

[工業振興対策]

11 関東、関西、中部地区で開催される全国規模の展示会等への出展は、北九州市の知名度向上を図るとともに、技術力や製品力を有する市内の中小企業が域外に保有する技術や製品を紹介し、販路開拓を図る上で有効な手段となっている。

ウィズコロナの中、企業の営業活動は旧に復し、活発化してきている。このような企業の支援のため大規模展示会への出展助成を従来にも増して充実していただきたい。

《各局回答》

令和4年度は、新型コロナウイルスの影響で中止となっていた展示会の多くが再開され、市内中小企業へ出展助成することで販路拡大を支援することができた。

令和5年度も引き続き、大きな出展効果が見込める関東・中京・関西で開催される大規模展示会に出展し、新製品等の販路開拓を図る市内中小企業者を対象に、本年度と同規模の予算額にて出展小間料(1企業につき1小間、40万円を上限)を助成することとしている。

今後もできるだけ多くの市内中小企業の販路拡大を支援していくよう努めてまいりたい。

(産業経済局)

12 市内の工業団地は、ものづくり産業の中核であるというだけでなく、工場景観として地域の顔ともなっている。

さらに、近年は産業観光の振興により来客も多く訪れているので、工業団地内だけでなく、アクセス道路等を含めた工業団地周辺の環境整備を進めたいただきたい。

《各局回答》

工場景観は北九州市を特色づけるものであり、工業団地周辺の環境整備は重要と考えている。北九州市では、地域のニーズに応じた道路整備を進めており、舗装や側溝、照明灯などの維持管理を含めた環境整備を継続して行っている。

今後も、魅力的で持続可能なみちづくりに取り組み、既存道路の維持管理をはじめ、アクセス道路等を含む工業団地周辺の環境整備に努めてまいりたい。

(建設局)

13 安定した電力の供給は、企業活動はもとより生活者全体の文字どおり豊かで快適な生活を実現するための必須条件である。

長期的にみれば発電は、自然エネルギーはじめ、再生可能エネルギーに軸足を移していくことになる。脱炭素化の流れの中で、その動きは加速されるだろう。しかし、太陽光や風力発電はじめとする自然エネルギーの不安定性とバッカアップ電力の必要性、価格などの課題を考えると、その普及・開発までにまでには相当な時間を要し、短期間で全面的に依存できることは考えられない。

一方、一昨年10月の国の脱炭素化宣言によりCO₂削減は社会全体の大きな課題となってきており、CO₂排出量の大きい火力発電へは頼れない。この状況をふまえると、蓄電技術など再生可能エネルギーの利用に関する技術革新・普及を進める一方で、適正なエネルギー・ミックスについてタブーなく議論し、実現していくことが不可欠である。

北九州市は、2050年までに脱炭素化社会の実現を目指すゼロカーボンシティを表明しており、そのような働きかけを国に対して行ってほしい。

《各局回答》

再生可能エネルギー拡大の課題となっている蓄電コストについては、財政的・技術的な支援について、国へ引き続き提案してまいりたい。

(環境局)

14 本市は、わが国におけるものづくりの拠点都市として発展してきた長い歴史を持っている。将来に向けて、さらにものづくり拠点として成長できるよう、次世代自動車産業、航空機産業、ロボット産業、環境産業、水素や風力等のエネルギー産業など、成長が期待される産業の集積・拠点化を図るため、産学官連携の取組みを一層推進していただきたい。

しかし、多くの中小企業にとって、学の垣根は高いのが実態である。この点に配慮し、中小企業が共同研究、技術アドバイスなど産学連携に取り組みやすい仕組み、環境づくりに力を注いでほしい。

《各局回答》

北九州学術研究都市は「アジアに開かれた学術研究拠点」と「新たな産業の創出・技術の高度化」を目指し、理工系の国・公・私立大学や研究機関が同一のキャンパスに集積するという独自の試みとして、平成13年4月にオープンした。

(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)は、学研都市進出大学等の研究シーズと地域企業などのニーズをつなぐコーディネート活動をはじめ、産学連携による研究開発への助成、研究成果の事業化支援などに取り組んでいる。

北九州市が将来に向けて産業都市として発展していくためには、新たな成長産業の拠点化に向けて、産学官が緊密に連携することが重要であると考えている。

研究開発分野だけでなく、わかりやすい広報や、各種イベント・セミナーの開催、生産性向

上支援、企業誘致、ベンチャー企業育成、地域企業の新ビジネス参入支援などの幅広い分野でこれまで以上に産学官の連携を推進してまいりたい。

(産業経済局)

15 北九州地域を支える機械金属製造業の現場における労働環境の整備は、働きやすい職場づくりによる従業員の雇用の安定のため不可欠である。今後の地域のものづくり企業を担う若手人材の確保のためにも、必須の課題である。

特に、近年の異常高温に伴う夏場の暑さ対策は、大きな問題となってきており、企業は、それぞれ苦慮しながらその対策に取り組んでいる。この実態をふまえ、今年度、市が暑さ対策に資する設備の設置や機器購入を助成対象とする支援措置を講じたことには感謝している。

さらにもう一段踏み込み、工場全体の断熱など中小企業にとって負担の大きい大規模対策に対する助成措置の拡充についても、ぜひ検討をお願いしたい。

《各局回答》

地域経済や雇用を支える中小製造業者の現場の労働環境整備については、北九州市としても重要な課題と認識しており、これまで「ものづくり中小企業職場環境改善支援助成金」等により、女性や高齢者の人材確保や定着を支援してきた。暑さ対策の労働環境整備促進支援の要望を受け、現場の実態把握を行った結果、令和4年度に、既存の助成金制度を拡充し、新たに暑さ対策に資する設備の設置や機器購入を助成対象とした。

工場全体の断熱など大規模改修に対する助成制度の拡充については、引き続き、事業所の現場の実態を把握しながら検討してまいりたい。

(産業経済局)

16 ロシアのウクライナ侵攻や著しい円安に伴い、原材料、副資材、さらに電力費が高騰しており、中小製造業が企業努力で吸収できる限界を超えていている。一方で、政府からは賃上げの要請がなされている。

このコスト上昇を克服し、賃上げを実現するため、発注元である大企業に対して取引条件を改善し発注単価を数%引き上げるように強く働きかけることを国に要請してほしい。中小企業の存続と持続的な発展に向け、この発注単価引き上げは不可欠だ。

《各局回答》

原油や原材料の価格が上昇する中、賃上げに向けて中小企業等が適切に価格転嫁を行えるよう、環境整備を進めていくことは大変重要である。

こうした中、国は、昨年9月に策定した総合経済対策の中で、「賃上げに踏み出す中小企業への支援策を強化するとともに、価格転嫁を強力に推進していく」としている。

本年3月に国が公表した資料によると、

①価格交渉や価格転嫁について、受注側である中小企業からの評価が芳しくない約70社の発注側企業に対し、大臣名での指導・助言を実施

②価格交渉や価格転嫁に関するアンケート調査の対象を、本年3月からこれまでの倍の中小企業30万社へ増加

③1月から、中小企業の受注実態をヒアリングする下請Gメンを300名に増員するなど、価格転嫁対策を強化している。

加えて、国は、取引先との共存共栄の関係を築く「パートナーシップ構築宣言」を拡大していく方向性を示しており、「自治体・経済団体等による協定締結や共同宣言」など地域での取組が拡大している。

これを受け、福岡県においても、本年3月に県内の経済団体など全13団体による「価格転嫁の円滑化に関する連携協定」を締結しており、この協定に基づき、価格転嫁についての気運醸成を図っている。

北九州市内においては、商工会議所が、この県の動きに平行して、「パートナーシップ構築宣言」について、

①令和5年度の基本方針の一つに掲げ

②新年挨拶で会頭が会員企業に宣言実施を呼びかけ

③各種広報媒体(機関紙、チラシ)を活用したPR

を行っている。

また、北九州市としては、HP や企業向けメルマガを活用して、国や県の「パートナーシップ構築宣言」の取組を紹介するとともに、物価高騰の影響を受けた事業者に対し、生産性向上につながる補助金などの活用を促している。

更に、昨年8月には、国に対し「価格転嫁の円滑化による取引適正化等の取組」などに関する提案活動を行っており、今年度もそうした取組の強化を国に求めていく。

(産業経済局)

[商業振興対策]

17 プレミアム付商品券の発行事業は、商業者にとって非常に有意義で効果の高い施策である。とりわけ紙ベースによるものは高齢で電子マネーによるプレミアム付商品券を利用できない消費者や零細小売サービス業者にとって唯一の施策でもあるので、来年度も引き続き予算を確保するとともに予算の増額をお願いしたい。

北九州市にあっては福岡県とも連動して、プレミアム付商品券事業の予算決定時期の早期化、事務作業の簡素化などに取り組んでほしい。

《各局回答》

令和4年度は、長期化する新型コロナウイルス感染拡大や、物価高騰による影響を受けている商店街等を支援するため、令和2年、3年と同様に県と共同して商店街等が発行する商品券のプレミアム率を20%まで補助する支援に取り組んだ。

具体的には、9月～11月にかけて商店街等19団体が約77億円分の商品券を発行するとともに、新たな取り組みとして、北九州商工会議所が市内全域の登録店舗で使用できる紙の商品券18億円分の発行をおこなった。

令和 5 年度については、限られた財源を活用しながら、様々な経済対策などの予算編成に努め、予算を繰り越し 70 億円分の商品券発行を行っている。また、6 月補正予算において約 64 億円分の商品券追加発行を予定している。

事務作業の簡素化については、商工会議所より、県交付申請・決定関係書類を提供いただくことで、商店街側の負担軽減や手続き日数の短縮に努めている。引き続き、作業内容の確認を行い、簡素化できる事項がないか検討して参りたい。

(産業経済局)

18 4 月 28 日にイオンのジアウトレット北九州がオープンしたが、小倉をはじめ他の商業地域、また北九州全体の回遊性向上につながっているという実感には乏しい。

総合案内や特設ホームページの開設による観光・文化やイベント情報の発信や他の地域・施設の間の送迎バスなど、回遊性強化策への取り組み状況はどうなっているのか。

さらに市全体の回遊性につながるような仕掛けづくりについて、イオン側と継続的に協議を行い、具体策を展開してほしい。

《各局回答》

令和 4 年 4 月のジアウトレット北九州オープン開業に伴う来街者に向け、北九州市内周遊PRサイト「あつキタ」を開設した。本サイトでは、市内の食に関するお店の紹介やイベント、観光スポットなどを発信しており、北九州市の魅力を伝えるとともに、市内の回遊性を高め、街の賑わいに繋げていくよう取り組んでいる。ジアウトレット北九州のホームページや小倉城のホームページ等にもリンクを掲載するなど、各所と連携してPRに取り組んでいる。

また、ジアウトレット北九州内に設置した観光案内カウンターにおける観光・文化やイベント情報の発信や、ジアウトレットと皿倉山ケーブルカー山麓駅を結ぶ無料シャトルバスの運行による回遊性強化策にも取り組んでいる。

さらに、令和 5 年 1 月 14 日から 3 月 21 日に市内全域で実施した市内うどん店を巡るデジタルスタンプラリーのPRをジアウトレット北九州内でも実施し、来街者が市全体の回遊性に繋がる取り組みを実施した。(参加人数:約 9,700 人、内 2 割程度が市外からの参加)「ジアウトレット北九州」の開業が北九州市全体の活性化につながるよう、今後とも知恵を絞ってまいりたい。

(産業経済局)

19 小倉リビテーション構想に基づき小倉都心部では、京町二丁目、魚町三丁目に複数の再開発事業、ビル新築 事業が計画されている。また、この地区は昭和 40 年頃に制定された駐車場整備地区になっているが、時代にそぐわない規制になっている上に、アーケードに面した部分にも駐車スペースを求めるなど実行性のない規制になっている。

この結果、駐車場設置規制をクリアするために設けられたものの実際には利用されない空のスペースが目立ち、これは再開発事業などの事業採算性の

足かせにもなっている。

住宅戸数に対する設置台数及び距離基準は緩和されたが、いまだ十分でない。車庫証明における距離基準などを参考にした規制緩和を望みたい。

また、使われていない道路の廃道を含め、リビテーションの名にふさわしいより一層の規制緩和を望みたい。

《各局回答》

令和3年10月より民間開発の誘導と企業誘致の促進を重点的に図るため、補助時事業の新設・拡充や各種規制の緩和を行う取組みである「コクラリビテーション」をスタートした。

住宅戸数に対する設置台数の緩和については、令和3年10月より「コ克拉リビテーション」内で「駐車場付置義務条例」の対象になる場合のみ、「駐車場付置義務条例」が適用され、対象にならない場合の指定容積率500%以上の区域については、「北九州市共同住宅等の建築計画及び管理に関する指導要綱」の駐車場確保要件は適用除外に緩和した。

また、駐車場整備地区においては、令和4年6月の「駐車場付置義務条例」改正により距離要件の規制を緩和したところであるが、今後も社会情勢の変化や開発事業者の動向を注視しながら、規制緩和の必要性について検討を続けたい。

道路は、魅力ある市街地形成や防災など様々な空間機能を有する公共施設であることから、市道の廃止については、将来的な利用や民間開発の内容を踏まえ、関係部局と調整を行い、路線ごと個別の検討になるとを考えている。

現在、小倉都心部の土地の高度利用に向け、指定容積率の緩和について関係者から意見聴取しているところであり、今後も小倉都心部の更なる集客とにぎわい向上につながるまちづくりのため、「コ克拉リビテーション」を推進していく。

(建築都市局)

20 客引き行為等の適正化に関する条例が、本年9月市議会に提出され、その禁止区域の範囲を定めたのち12月に施行される予定と聞き及んでいる。

条例が施行されたとしても実効性が担保されなければ、北九州市においての法的安定性は保たれない。したがって、客引き行為等の適正化に関する条例の市民・業者への広報・啓発に注力する必要がある。さらに巡視員に対する予算を十分に確保するとともに、迷惑行為防止に関する巡視員とも連携して、客引き行為等の適正化に関する条例が実効性を發揮するよう努めていただきたい。

《各局回答》

令和4年10月12日に一部、同年12月16日に全部施行した「北九州市客引き行為等の適正化に関する条例」により、禁止区域内における全ての業種による客引き行為等が禁止となった。

禁止区域は、南北がJR小倉駅から小文字通まで、東西が平和通りからちゅうざん、みかげ通りまでとなっている。

条例施行から現在までの客引き行為等に対する対策・広報啓発活動としては、

①客引き行為等対策巡視員による条例違反者に勧告や立入検査

- ②客引き利用店舗責任者(店長等)に対する状況聴取
- ③官民合同の「客引き行為等適正化パトロール」による街頭啓発(原則毎月18日に実施)
- ④客引き行為等対策員による注意喚起(令和4年度11月～年度末の原則金・土曜日)
- ⑤デジタルサイネージ等を用いた広報啓発

等を実施している。

今後も、新たに任用した警察OB5名からなる客引き行為等対策巡視員とともに、違反行為者に対して、勧告(行政指導)や命令(行政処分)、過料処分等を課していくとともに、関係各所と連携した対策、広報啓発を実施していく予定である。

(市民文化スポーツ局)

21 黒崎で開催されているリノベーションスクールを中心とするリノベーションまちづくりについては、寿通りなどの住居系リノベーションがTV「ガイアの夜明け」に取り上げられるなど全国的に注目されている。しかしながら、黒崎カムズ通りを含め他の商店街地域への広がりが見られないばかりか、黒崎駅前東側の再開発ビルの動きは全く見られない。

小倉地区では、すでにリノベーションまちづくりは完了し、再開発を伴う段階へとステージアップしている。小倉地区における成果を正確にまとめ上げ、その知見と、全国で唯一小倉地区がステージアップできたファクターXを明確にして役立ててほしい。

そして市には、商店街関係者を含めたオール黒崎で取組むような体制づくり実現のため、幅広いまちづくり関係者への参加の働きかけを願いたい。

また、小倉地区・黒崎地区だけでなく北九州市内の他地域にもリノベーションまちづくりが行われるような取り組みをお願いしたい。

《各局回答》

黒崎地区のリノベーションまちづくりにおいては、令和元年度に黒崎におけるまちづくりの方向性を示す検討会を開催し、令和2年2月に「リノベーションスクール」を開催した。また、令和4年度は、商店街関係者や民間事業者など幅広いまちづくり関係者で構成する協議会を立ち上げ、官民連携によるリノベーションまちづくりに取り組んだ。令和5年度も、引き続きリノベーションまちづくりに取り組む予定である。

北九州市内の他地域の取組みにおいては、これまで「まちづくりエリア再生塾」を実施している。特に門司港清滝エリアでは5回の開催実績があり、令和5年度も開催を検討している。今後も引き続き他の地域への横展開を行ってまいりたい。

(産業経済局)

22 商店街・市場の再生には、北九州市内の商店街・市場の情報交換・意見交換が重要である。お互いの商店街・市場がどのような取り組みをして、どのような効果を出しているかを知ることで、自らの商店街・市場の立ち位置・方向性が明確になる。

従来、商店街青年部連絡協議会やおかみさん会における交流が、この情報交

換の機能を果たしてきた。しかし、メンバーの年齢層の上昇、担い手不足や母体である商店街本体の弱体化もあり解散を余儀なくされており、これに代わる情報交換の場づくりが急務となっている。

ただし、組織としてよりも、機能面での再生を図る方が現実的である。市が商店街関係者を対象とする勉強会、講演会、セミナーなどを開催する際に、極力、意見交換や情報交換を行うプログラムを組み込み、実質的にこの機能の再生を図ってほしい。幅広く知見を得ようとする強い意欲を持った参加者間の意見・情報交換は、商店街の再生に向けた人的ネットワーク形成に寄与すると考える。

《各局回答》

商店街同士の恒常的な情報交換の場は、市商連など商店街が主体となって作っていただきたいと考えている。

北九州市ではこれまで、商店街の活性化のために商店街の意見交換の場を設けたり、先進的な取組を行っている商店街関係者を招いた勉強会を行ってきたが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により最近は実施できていない状況であった。

新型コロナウイルス感染症も5類感染症に移行したことから、今後は、勉強会、講演会、セミナーなどを開催する際には、商店街関係者との意見交換や情報交換を図るため、事後の交流会の開催や意見交換会の開催を積極的にプログラムに組み込んでいきたいと考えている。

(産業経済局)

23 本年4月と8月、旦過市場で大規模な火災が相次いで発生し、莫大な瓦礫の撤去費用が発生したところである。

北九州市内の商店街・市場アーケードのほとんどは昭和40年～50年ごろに建造されて、老朽化が甚だ進行している。しかし、改修・撤去に大きな費用がかかるため、手づかずのままになっているものが数多い。火災感知システム・非常用放送・連結送水管など消防設備の不備もあり、一旦火事になると旦過市場のように木造家屋を中心に甚大な被害が発生する。

事故・災害を未然に防ぐため商店街・市場のアーケードの老朽化診断を早急に行い、消防署も含めた指導を徹底・強化するとともに、改修・撤去に対する補助制度の強化を図ってほしい。

《各局回答》

北九州市では、商店街・市場等の防火関連設備及びアーケード改修・撤去の費用に対して、中小企業団体共同施設等設置補助として補助を行っている。

また、商店街アンケートなどを通じて商店街・市場等から改修・修繕のニーズを把握し、大規模なアーケード改修や撤去事業を計画している場合は別枠で予算を確保するなど、支援を継続してきたところである。

商店街・市場のアーケードの老朽化診断については、市民の安全を確保する観点から非

常に重要であるため、必要に応じ専門的知見を有した民間団体を紹介する。火災予防についても、消防職員等による年1回の立入検査や防火訪問により対策の強化をはかっていく。

改修・撤去に対する補助制度の強化(補助率の引き上げ等)については、北九州市の厳しい財政状況を勘案すると直ちに実施することは難しいが、今後検討して参りたい。

(産業経済局、消防局)

24 北九州市は、OECD から SDGs のモデル都市として、アジアで初めて選定されている。市内の企業、商店街においても SDGs の先進的な取組を行っているものも多い。例えば、第3回ジャパンSDGsアワードで内閣総理大臣賞を受賞した魚町商店街においては、中学、高校、大学の SDGs 視察、修学旅行 受入れの要請が多数来ている。

これは、北九州市の SDGs に対する取組を日本全国に広めるよい契機である。加えて、視察などの受け入れによる飲食、お土産、ホテル宿泊などの経済効果も大きい。

しかしながら、現在、多数の修学旅行生を受け入れているアクティブリゾートホテル（旧八幡ロイヤルホテル）が今秋閉館すれば、その多くは、北九州市外のホテルに流出することが懸念される。

北九州市として、SDGs 視察受入れを積極的に誘致するとともに、企業、商店街を回るパッケージツアーの取りまとめ、多人数の移動に伴うバス駐車場の確保、案内員の育成など関連部署間の連携を強化しながら、主体的な取り組みを進めてもらいたい。

《各局回答》

北九州市は、平成 30 年に国より「SDGs 未来都市」に選定されたこと等を契機に、SDGs を推進することで、市民生活の質の向上を図るとともに、国内外に「北九州市」の存在を広く発信して、都市ブランドの向上を図ることで、「選ばれるまち」となることを目指している。

その中で、修学旅行による生徒・学生の来北は、北九州市を市外に発信できる好機の一つととらえている。

そのため、北九州市では、修学旅行の体験学習プログラムとして、産業学習や歴史学習などとともに、市内観光施設や企業等の協力を得て、「SDGs 学習」プログラムを提供している。これらのプログラムについては、旅行会社へのセールスやホームページ「北九州市の修学旅行」を通じて広く周知しており、今後もメニューを充実させていきたいと考えている。

また、北九州市での体験学習の効果が高められるよう、本市の SDGs に関する取組の概要をまとめた動画や冊子の制作を行っている。

今後も引き続き、修学旅行等、市外からの視察受入に係る体制の整備を進め、北九州市の魅力発信に努めてまいりたい。

(企画調整局)

25 北九州まなびと ESDステーションは、学生、社会人、高齢者などの社会的課題解決の場、社会参加の場、生涯学習の場であるとともに、2018年4月にOECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」にアジア地域で初めて選定された北九州市のSDGs支援・実行するための教育の場となっている。

修学旅行生のSDGs視察受入れの場ともなっており、このような施設を中心市街地にあることは、他地域からの視察などにおいても非常に高く評価されている。北九州まなびとESDステーション運営する北九州ESD協議会への支援を継続し拡充するとともにESDとSDGsの連携を強化していただきたい。

《各局回答》

「世界の環境首都」の実現を目指す北九州市の目標は「持続可能な社会」を構築することであり、「北九州ESD」はそれを担う人づくり、場づくりのための活動である。

北九州市では、2006年(平成18年)に、市民、NPO、企業、大学、行政など産学官民からなる「北九州ESD協議会」を中心に、多くの分野の団体・個人と共に様々なESD活動を積極的に推進している。

今後も「SDGs未来都市」として、持続可能な社会の人づくりのため、ESDとSDGsを連携して推進していきたい。

(環境局)

[受注対策]

26 地球温暖化に伴う気候変動により、集中豪雨が毎年のように発生し、各地で河川の氾濫などの災害が発生し、甚大な被害をもたらしている。

このため防災上の観点から、道路や河川における危険箇所の安全点検を強化するとともに、計画的・継続的に補強・改修工事を実施していただきたい。

コロナ感染症対策で、様々な施策が講じられ、大きな予算が投入されている。その結果、財政が圧迫され、長期的には公共工事は縮減される懸念が強い。

しかし、住民の安全で安心な生活を守るために土木建築工事の強化による備えが重要である。また、コロナ感染症の流行が長期化する中で、民間工事は大きく減少している。その景気対策としても市民の安全・安心な生活実現に資する公共工事予算の確保、増加を願いたい。

《各局回答》

豪雨災害への対策として、道路では、幹線道路沿いや過去に被災した法面を対象に、毎年、「道路防災点検」を実施し、法面の変状や落石等の恐れが無いか点検している。点検結果により要対策と判断した場合は、優先順位をつけ、災害防除工事などの対策工事を実施している。

河川では、毎年、計画的に護岸工事や河道掘削などの改修工事を実施するとともに、「河川維持管理計画」に基づいた河川の点検や補修工事を進めている。

また、「堆積土砂管理計画」に基づいた河川の浚渫を行い、河川の治水能力を確保してい

る。

今後も計画的な河川の改修や維持管理を進めていくことで、河川の安全度の向上を図り、市民の安全・安心の確保に努めていく。
(建設局)

27 市が、熱中症予防や防寒対策など、中小建設業の現場改善に向けた取り組みを行っていることに対しては評価している。

さらに一步進め、近年の夏場の異常高温に対応する人件費の割り増しなど、季節に応じた工事に対する支援制度の早期実施に努めてほしい。

《各局回答》

北九州市では、近年の夏季における猛暑日などの気候状況に対応できるよう、現場環境改善費の活用による季節に応じた避暑(熱中症予防)・防寒対策を実施できるようにしているほか、真夏日の日数に応じた現場管理費の補正を可能としている。また、令和5年度は、猛暑日(8時から17時までWBGT値が31以上の日)を考慮した工期設定や猛暑日により作業を休止せざるを得なった場合の工期延期に応じた増加費用の積算などの運用の検討を行っていく。

ご要望の夏場の異常高温に対応する人件費の割り増し、季節に応じた工事に対する支援制度については、国や他都市の状況を参考にして対応してまいりたい。

(技術監理局)

28 「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に則り、官公需適格組合を始めとする事業協同組合等の受注機会の増大を図るとともに、引き続き、窓口の契約担当者に周知徹底していただきたい。

《各局回答》

官公需適格組合を始めとする事業協同組合等については、北九州市の建設工事有資格業者名簿及び物品等供給契約有資格業者名簿を各部局に通知する等の機会を捉え、その取り扱いについて各部署に周知・徹底している。

また、各事業者に対しても、官公需適格組合としての入札参加資格の申請を受け付けている旨を、申請要領により周知している。

今後も、國の方針に基づき、受注機会の増大に努めていきたい。

(技術監理局)

29 公共工事の受注に当たって提出しなければならない書類は、全体的には改善され、簡素化の方向はある。しかし、施工管理、工程管理、品質管理、安全管理等々、様々な書類を求められ、その事務負担が大きい。

大企業とは異なり中小企業の場合、現場を支援する事務担当スタッフを多数抱えることは難しい。このため、働き方改革が施工現場では進む一方で、事務部門では進まず、事務スタッフの定着を阻害することにもつながっている。

中小企業は、このような現場支援の事務スタッフを数年の時間をかけて1人前

の戦力として育ててきているが、公共工事を確実に受注出来るかどうかは不明である。このような負担から、公共工事を脱却し、あるいは下請けに転げる中小企業もあり、これが切磋琢磨と業界全体の経営力・技術力の底上げを使命とする建設業界の協同組合組織の弱体化も招いている。

以上の実態の改善に向け、公共工事発注者として、地元業界発展のため、企業との相互理解を深め、地元中小企業者が人材育成をしながら受注できる環境を整え、業界全体の活性化に寄与してほしい。

《各局回答》

提出書類等の簡素化については、平成31年1月に「竣工書類のスリム化ガイド【土木工事編】」、令和3年4月に「竣工書類のスリム化ガイド【建築工事編】」及び「竣工書類のスリム化ガイド【設備工事編】」を策定し、重複書類の削減、類似書類の統一化を図るなど書類の簡素化に努めてきた。このたび令和5年4月に「竣工書類のスリム化ガイド」の改訂を行い、土木、建築、設備の全工種において工事写真の電子媒体による提出を可能とするなど、さらに簡素化の推進を図っている。

また、標準化については国の主導により、九州・沖縄ブロックにおいて土木関係書類の様式の統一化を進めており、令和3年3月より統一化様式集を採用している。また、国の押印見直しの取組にあわせ書類の見直しを行い、署名による場合、押印は不要とするなど行ってきた。

今後も工事の品質確保を図りつつ、国の動向や他都市の事例を参考にしながら建設業界と連携し、標準化および簡素化を推進していきたい。

(技術監理局)

[運輸業対策]

30 コロナ禍においてEコマース市場が拡大し宅配便の需要が増加する反面、一般貨物の輸送量は落ち込んでいる。そのような中、昨年秋頃から燃料価格が高騰した。政府の補助金により上限の抑制は図られているものの、国土交通省がドライバーの労働条件の改善に向け令和2年4月に告示した「標準的な運賃」の基準燃料価格100円を大幅に上回る状況が続いている。

上記の経済産業省の燃料価格激変緩和補助金は、燃料価格の上限を設定し高騰を抑制するために燃料油元売りに対して支給されているものであるが、抑制後でも燃料価格は、一昨年比で40円/㍑程度上昇しており、その分をトラック輸送事業者が負担している。燃料油価格は、原油産出国の供給不安等により、先行きが見通せない。

昨今の相次ぐ商品価格値上げの理由として、物流コストの上昇があげられているが、実際にはトラックの運賃は上がっていない。燃料サーチャージ制度はあるものの、トラック運送事業者の98%が保有台数100台以下の中小零細企業であり、取引先との関係から実際には収受できていない。

中小零細のトラック運送事業者は、この燃料価格高騰により多大な損失を

被っている。これが続き、事業者の活動ができなくなれば、食品や原材料、製品等の流通停滞による地域の生活や産業活動への影響が危惧される。

地域の生活や産業活動を今後も安定的に維持するため、政府の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用なども視野に入れ、市による支援をぜひお願ひしたい。

《各局回答》

トラック輸送は重量ベースで国内輸送の 90%超を占める基幹輸送モードであり、企業活動、市民生活を支える重要なインフラである。

一方、トラック運送事業者は、労働力不足、労働規制強化への対応という喫緊の課題に直面しており、さらに、昨今の燃料価格の高騰が収益減少を生むなど、その経営に影響を与えていることは承知している。

こうした経営環境を踏まえ、昨年度 10 月から 1 月を事業期間とし、市内に事業所を置く一般貨物運送事業者に対して、北九州都市高速道路を利用したトラックの料金補助を行った。

現在、燃油費変動への対策については、国の燃料油価格激変緩和措置が令和 5 年 9 月まで延長されており、これによる措置を基本とするものと考えている。

今後の市独自の施策については、燃油費の動向や国の動きを勘案しつつ、業界の声も聞きながら検討してまいりたい。

(産業経済局)

[金融税制対策]

31 企業の進出を促し、雇用の受け皿を創造していくうえで、事業所税の撤廃は、一つの梃子となる。合計特殊出生率が地方に比べ著しく低い東京から地方への転出を加速することは、国の少子化対策としても有効である。コロナ禍により生まれた地方移住の流れをより大きなものとし、首都圏への一極集中の是正を進めるという大きな視点に立ち、事業所税の撤廃と、これにより失われる財源の代替措置を国へ要請するよう、再度要望する。

《各局回答》

事業所税は、人口 30 万以上の都市等が都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるため、都市の行政サービスと所在する事務所等との受益関係に着目して、事業所等において事業を行う者に対して課する法定の目的税であり、北九州市が独自で「課税しない」と決定することはできないものである。

また、事業所税は、道路、公園、上下水道、教育文化施設等の整備事業等に有効に活用されている貴重な財源であり、ご要望のような撤廃や財源の代替措置について国に対する働きかけを行うことは考えていらない。

(財政局)

32 令和5年10月から導入される消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）は、課税事業者に大きな事務負担と設備導入を強いる。また、課税売上高1,000万円以下の免税事業者はインボイスの発行ができない。この結果、インボイスに基づく仕入税額控除ができないことを理由に取引先から外されてしまう懸念も強い。

このようにインボイス制度の導入は、コロナ禍、苦境にある多くの中小企業に与える影響は大きい。拙速に実施することなく、時間をかけて検証し、廃止を含めた慎重な対応をとるよう国に要請してほしい。

《各局回答》

インボイス制度の導入に当たっては、事業者の準備に係る負担を考慮し、令和元年10月の軽減税率の実施から令和5年9月まで準備期間が設けられるとともに、導入から6年間、免税事業者からの仕入れに係る税額控除の経過措置も設けられている。

さらに、令和5年度税制改正において、免税事業者がインボイス発行事業者になった場合の税負担を軽減するため、売上税額の2割を消費税の納付税額とすることができる措置が講じられた。

国においては、本年10月の制度の円滑な実施に向けて、様々な声に耳を傾けながら、きめ細かく対応していくとされており、北九州市としては、万全な対応に努めていただきたいと考えている。
(財政局)

33 コロナ感染症が波動を繰り返し、その影響は2年半にも及んでいる。その対策のため各種の金融支援が行われているが、その影響が長期化する中で、中小企業の財務状況は傷み、据置期間が終了し元金返済が始まるとともに、返済が困難となっているケースが数多く生じている。今後、据置期間の終了によりさらに返済不能に陥る企業は急激に増加することが予想される。

このように長期にわたったコロナ禍の影響で、既存の支援制度だけでは対応できないところまで業況・財務状況が悪化している企業が多数存在する。

信用保証協会の経営改善サポート保証を活用した新たな制度融資を設けるなど、経営改善に取り組む事業者を対象に借換えによる据置期間、保証期間の長期化を図るなどの支援措置を講じてほしい。

《各局回答》

北九州市としても信用保証協会の経営改善サポート保証を活用した融資制度は必要であると考えており、「経営力強化サポート資金」にて同保証制度を利用できるよう令和5年4月に制度改正を行っている。同融資制度の活用により、経営改善・事業再生に取り組む事業者を対象に借換も含め、最長15年の融資期間及び最長5年の据置期間を設けることが可能くなっている。

なお、事業者が抱える経営課題を抽出・分析し、経営計画の策定を支援する専門家を派遣する「経営力強化サポート事業」も令和5年1月より開始しており、引き続き事業者に寄り添った支援策を検討していく。
(産業経済局)

[労働対策]

34 市が雇用対策を重要課題と認識して力を入れ、様々な施策を講じていることは高く評価している。また全体的に見れば、一時に比べ人手不足感は弱まる傾向はある。しかし中小企業では人手不足の状況は依然として続いている、その実感は薄い。

求人募集しても全く反応が見られない職種も多く、経営の持続を揺るがす要因になりかねない事態だ。また人手不足から安全性を損ね、労働災害を招く懸念も生じている。

このような中、募集費用が非常に大きくなりつつあり、それが収益を圧迫しきてきている。引き続き効果的な施策を講じることにより、地元中小企業の人材確保を支援していただきたい。

特に、地元中小企業には大卒の新卒採用を初めからあきらめている企業が目立つ。大学の就職担当部門とのネットワークを強め、合同説明会や企業紹介情報などを的確なタイミングで提供し続け、地元就職の向上につなげてほしい。

《各局回答》

北九州市では、雇用対策を引き続き市政の最重要課題と位置づけ、地元企業の人材確保を支援するために、若者ワークプラザ北九州や高年齢者就業支援センターにおいて、専門のカウンセラーによる就業支援を行っている。

令和2年度から引き続き、市内3か所の就業支援施設におけるカウンセラーやマッチング支援員の増員を継続するなど、十分に支援できる体制を整えるとともに、有効求人倍率の高い、製造・建設・介護などの就職に有利となる、約30種類の短期資格取得支援を実施し、人手不足業種への労働移動を促すなど、取組みを強化している。

また、北九州市が民間転職サイト運営事業者と連携し、市内企業が全国から優秀な人材が確保できるよう、求人掲載費用の一部を市が負担するなど、募集費用の支援を実施している。

さらに、市内の中小企業団体向けに若年者や女性等の就労促進を目的とした「中小企業人材確保支援助成金」や、中小企業向けに女性や高齢者的人材確保や定着を支援する「ものづくり中小企業職場環境改善支援助成金」を実施するとともに、若年者の人材確保につなげる「ケンセツ男子・ケンセツ女子」の特設サイトを運営し、「北九州ゆめみらいワーク」へ地元建設業の方々と合同でブースを出展している。

加えて、九州・山口一円の大学・高専・工業高校等と連携し、市内企業やまちの魅力、住みよさ、暮らしやすさを発信し、学生の市内就職、市内還流を促進するとともに、市外在住の方を対象としたU・Iターン就職に向けた伴走型の支援を行うなど、市内企業の魅力を大学生や若い世代へ伝えていく取組みを実施している。また、企業の採用担当者と大学等の就職支援担当者との関係構築を目的とした「企業と大学等との情報交換会」を開催し、大卒等の新卒採用の促進を目指した取り組みを進めていく。

このような施策については、市のホームページに掲載するだけではなく、市内企業約1,900社が登録する、本市就職支援サイト「しごまる。」からDMを送るなど、周知を図って

おり、引き続き、適切なタイミングで情報を届けられるよう、PRに取組んでいく。

(産業経済局)

35 地域中小企業の抱える雇用関係の課題を把握し、市の雇用政策に反映させるため、本連合会は市から受託された中小企業へのヒアリング調査に取り組んでいる。コロナ感染症により訪問調査が難しい中、会員組合事務局の協力を得るなどネットワークを生かして対象企業を掘り起こし、電話とEメールを活用して調査を実施している。令和3年度の実績が373件、今年度は400件を目指している。

調査に当たっては、企業支援経験の豊富な調査員が、的確に企業の実態や課題を引き出せるよう工夫を凝らしながら実施している。これにより、雇用問題はもとより、コロナ影響況感や企業の得意技術、ビジネスモデルの特徴などについても情報を提供している。コロナ感染症が落ち着けば、再び訪問調査に切り替え、さらに調査内容の充実に取り組んでいくこととしている。今後とも市の雇用施策に資するよう努力していくので、中小企業へのヒアリング調査を引き続き実施していただきたい。

《各局回答》

市内中小企業の人材確保に関する実態や抱えている課題を把握すること、企業に対して市内の求職者の状況や市の取組等の情報提供を行い、課題解決に繋げることなどを目的として、令和5年度も中小企業に対し、ヒアリング調査を行っている。この調査結果は中小企業の生の声として大変重要なものと捉えている。

市内の中企業を取り巻く環境は、景気好況による「人手不足」や、国の「働き方改革」の動きに伴う労働条件の見直し、物価高騰等、社会情勢により大きく左右される。

こうした状況に対応する中小企業に対し、市として人材確保や生産性向上等の支援に取り組んでいくためにも、今後も引き続き企業へのヒアリング等を実施していく考えである。

(産業経済局)

36 北九州市が開設している就職・転職情報サイト「北九州しごとまるごと情報局しごまる。」は、幅広い職種・業種を網羅する総合的なサイトである。北中連が受託し実施する雇用調査のヒアリングでも、「しごまる。」を知っていると回答する企業は多い。

しかし、掲載までに至らない企業も多く、また既に掲載している企業においても、情報がアップデートされておらず、活用されていない例も多く見られる。担当者の異動等で掲載情報が更新されず、そのままになっている企業もあると思われる。

以上の対策のため、同サイトへの掲載の手順をわかりやすく表示してはどうか。

《各局回答》

本市就職支援サイト「しごまる。」については、マッチング支援員が企業を訪問した際、丁寧に「しごまる。」への企業登録及び求人掲載を案内しているところである。

また、企業情報や求人情報については、本市が転職フェア等へ出展し、求職者に市内企業をPRする機会にあわせて、毎年3~5回程度、最新の内容に更新するよう働きかけている。

なお、「しごまる。」サイト上においても掲載情報の更新を促す表示を設けて、最新の内容にアップデートされるよう働きかけるものとする。

(産業経済局)

- 37 採用難が続く中、将来的な求職者の増加に向けては、中等教育以降だけではなく、幼児教育も含め段階的にモノ作り教育を実施し、中小製造業のモノづくりの面白さに対する理解を深めていくことも重要であると考える。

《各局回答》

北九州市では、平成13年度から卓越した技能で本市の発展を支えてきた方々を「北九州マイスター」として認定し、工業高校生を対象とした「匠に学ぶ技能講習会」等において、自分が保有する貴重な技能を、次代を担う若者たちに継承する活動を行っていただいている。

また、「北九州ゆめみらいワーク」において、企業による出展ブースでの体験や、実際に働く方の声を聞くことで、地元企業やものづくりの魅力を知っていただきたいと考えている。

今後も技能伝承のため、進路選択に関わる早い段階からものづくりに興味を持つてもらえるよう情報及び体験の場を提供してまいりたい。

(産業経済局)

- 38 近年は気候変動による災害が頻発しており、防災上からも災害時の早期復旧のためにも、建設工事の重要性が見直されている。しかしながら、建設業界における督者をはじめ技術者、作業員等の人手不足は深刻で、仕事はあっても受注できない状況となっている。

このような中、市が人材確保・定着に向け、女性専用設備設置や高齢者の作業のアシスト機器導入の経費の一部助成を行ったり、ケンセツ男子・ケンセツ女子などのPRサイト運営を行っていることは有難いと感謝している。

少子高齢化に伴う構造的な労働者不足の中、引き続き人材確保の支援策を充実していってほしい。

《各局回答》

作業員等の人材不足が深刻な状態にある建設業界に対して、若年者の人材確保につなげる「ケンセツ男子・ケンセツ女子」の特設サイトの運営や、地元企業で働く魅力を伝え、地元就職につなげるイベント「北九州ゆめみらいワーク」へ地元建設業の方々と合同でブースを出展している。また、中小企業団体が独自に取り組む若年者や女性等の就労促進に資する事業に必要となる経費の一部を助成する「中小企業人材確保支援助成金」のほか、中小製造

業者・建設業者が、女性や高齢者の人材確保や定着のための女性専用設備(トイレ、更衣室、休憩室等)や女性や高齢者の作業をアシストする機器の設置を行う際に必要な経費の一部を助成する「ものづくり中小企業職場環境改善支援助成金」を実施しているが、令和4年度に制度を拡充し、暑さ対策に資する設備の設置や機器導入を助成対象とした。

今後もこのような施策を通じて、中小建設業の人材確保支援を推進していきたい。

(産業経済局、技術監理局)

39 中小企業が生産性の向上を図っていくことは、今後の存続に向け不可欠である。また、これは賃上げを可能にして地域経済の底上げを図るためにも重要だ。この手段としてはデジタル化が大きな役割を果たす。中小企業が努力を重ね蓄積してきた技術の上に、IoT化、AIやロボティクスなどデジタル技術の活用を促進して高付加価値化を進めていかなくてはならない。

このような問題意識をもつ中小企業は多いが、大企業と異なり、どこから手を付け、どのように進めていけばよいかが分からず、具体的な活動を始められないケースが多い。この中小企業のデジタル化を進める相談窓口の周知の強化が必要だ。

また中小企業におけるデジタル化に当っては、人材の問題が大きな要素となる。北九州市は情報通信分野の誘致に努めているが、これらの分野の業種の集積は圧倒的に首都圏に厚い。このため、情報・通信などを学んだ学生が就職先を選ぶときに地元指向があっても首都圏へ流出しがちな実態がある。北九州地域でも、製造業をはじめ幅広い業種の企業がデジタル人材を求めていることを伝え・誘導することで、学生の選択肢が増え、地域企業への就職につながる。この点について、地元大学等との情報共有と連携を図ってほしい。

さらに従業員に対するデジタル技術の知識や活用能力の向上に向けた教育のため、中小企業が大学等へ従業員を送り出し、そこで学べるリカレント教育の仕組みづくりや支援をお願いしたい。その際、中小企業にとって、大学の垣根は高いことを念頭に置いた施策づくりを願いたい。

《各局回答》

北九州市では中小企業の生産性向上および新たな価値創出に向けた支援として、北九州市ロボット・DX 推進センター運営のもとワンストップ相談窓口を設置している。これまで、チラシや事例集の配布のほか、新聞への事例掲載や巡回相談員による窓口の広報など、周知に努めてきたところである。また、昨年度は新たな周知方法として、インターネット広告への掲載なども実施してきた。今後も、中小企業に相談窓口を認知してもらえるよう、その方法の検討も含めて、周知を図っていく。

また、デジタル人材に対するニーズが高まっていることを踏まえ、令和3年度より、北九州市立大学と連携し、主に就職者を対象に約 6 か月で市内企業のニーズに応じた IT スキルを習得できるリカレント教育やインターンシップを実施するなど、就職支援まで含めた、出口一体型の取組みを開始した。令和5年度は、学生も受講できるよう対象者を拡大したところであり、就労支援において、受講生と地元企業とのマッチングに取り組んでいく。

中小企業に対するリカレント・リスキリング教育については、北九州市としても重要であると考えており、これまで、以下のような取組みを行ってきた。

- ・デジタル技術を活用した成長に向けて学ぶ経営層向けの「エグゼクティブビジネススクール」
- ・デジタル技術を活用したものづくりの管理手法を学べる管理者層向けの「マネジメントビジネススクール」
- ・ロボット、IoT、AI といった新技術を社内へ導入・活用できる人材を育成する「ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上スクール」

今後も、「北九州市ロボット・DX 推進センター」等を活用した更なるリカレント教育の充実に注力していきたい。

(産業経済局)

40 少子高齢化に伴う構造的な労働人口の減少に伴い、わが国は外国人労働者に頼らざるを得ない。

労働者を一人前に育てるには 8 年～10 年を要する。2～3 年では教育投資をするだけになる。この点から、外国人労働者に関しては、永住希望者の受け入れの拡大も望まれる。

外国人市民が増加する中、北九州市や国際交流協会が様々な支援策を講じ、またボランティア団体も日本語指導や交流イベントの開催などに尽力していることは承知している。

しかしながら、外国人の居住や日常的な接触に戸惑いを感じ、拒否感を持つ市民や地域もみられる。今後、外国人市民が増加していく中では、市民ひとり一人が多文化共生の趣旨を理解し、外国人に開かれた地域づくりがより重要なとなる。

現在も、多文化共生の講演会や催しは開催されているが、一層の理解が進むよう、きめ細かな研修会の開催や地域ぐるみのイベントなど、さらなる市民意識の向上策を講じていただきたい。

コロナ禍により、外国人労働者の入国が長い間制限されてきたが、ようやく今年 3 月から入国が再開された。外国人、とりわけ技能実習生については、その多くは日本での生活はもとより国外に出るのも初めてで、言葉や生活習慣の違いに大きな戸惑いを感じることになる。

したがって、受け入れ直後の指導が非常に重要で、入国後 1 カ月間は技能実習生の受入団体等で講習を行っているが、団体独自だけの取組みでは限界があるのが実態だ。

外国人が生活するうえで必須となる各種行政サービスなどに関するルールについて、行政職員が各受入れ団体が講習を実施する際に講師の派遣をするなどの協力をぜひ願いたい。なお、警察では、既に団体からの申請に基づき講習への講師派遣を既に実施しているところであり、同様な支援を望む。

外国人労働者の活用は、避けて通れない課題であるが、その戦力化のために、日本語能力の強化が不可欠である。企業では、受け入れ後、専門用語・技

術用語を教えるが、その前提としてコミュニケーションがとれるよう一定水準まで日常会話能力を引き上げる教育について、行政が関係団体・機関と協力しながら一層力を入れてほしい。

《各局回答》

現在、外国人労働者をとりまく環境は変革の時を迎えており、労働者としての外国人の受け入れ拡大に向けて、国の有識者会議において議論が進められている。

北九州市においては、北九州国際交流協会と一緒に、外国人市民が地域の一員としてより安全・安心に生活できるよう、市民センターや学校などの講演や、メディアを活用し市内で働く外国人の声を発信するなど、多文化共生の意識啓発に向けた取り組みを行っている。

今後も外国人市民の増加が予想されることから、現在の取り組みを継続するとともに、外国人市民と地域住民との間で顔の見える関係を構築できるような施策について、さらに検討を続けていきたい。

防災・ごみの分別などの生活面におけるルールの周知については、外国人が市に転入する際、外国人向けの生活情報誌(Life in Kitakyushu)、外国人のための防災ハンドブック、ゴミの分別大辞典をそれぞれ英語、中国語、韓国語、ベトナム語に翻訳したものを交付している。

北九州国際交流協会では、留学生支援事業の一環として、協会職員が学校に出向き「留学生オリエンテーション」を実施している。学校からの希望があれば、ゴミ出しや市税などの生活に係る説明について、市職員も参加し説明を行っている。

監理団体や企業から派遣の希望があった場合も、同様の「生活オリエンテーション」を実施することは可能であり、行政職員の講師派遣も今後検討していきたい。

縁あって北九州市民となった外国人市民が不安なく生活できるような支援策について、管理団体や企業と連携し取り組んでいきたい。

外国人市民の日本語学習の場として、北九州市においては北九州国際交流協会が直営で実施するオンラインの日本語教室と、ボランティアによる地域の日本語教室が 13 教室ある。

これらの地域の日本語教室に対しては、北九州国際交流協会において運営資金の一部助成、団体代表者から現状や課題などのヒアリング、ボランティア向け研修会の開催、などの支援を行っている。

上記のほか、日本語教育に対する体制強化のため、令和元年度から国の助成を受け「地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進事業」を北九州国際交流協会で実施しており、令和 2 年 12 月から「地域日本語教育に関する相談窓口」を開設し、日本語学習に関する相談等の対応を行っている。

また、企業に対する支援として、有償ではあるものの相談内容に応じて働く外国人に対する日本語教育や外国人とともに働く日本人スタッフに対する異文化理解教育等を実施している。

外国人市民が自立して生活し働く上で、日本語能力の向上は非常に重要であることから、今後も日本語教育の関係者と連携・協力し必要な施策を検討するとともに、日本語教室を

はじめ外国人市民が利用可能な支援サービスについての情報発信に力を入れてまいりたい。

(企画調整局)

- 41 企業の優れた技術・技能は、我が国産業の国際競争力の強化に貢献するとともに、製品・技術開発や新たな産業を創出する基盤ともなっている。

本市には、ものづくりの都市として発展し、わが国の経済成長を支えてきた歴史、技術的・人材蓄積がある。労働者の高齢化が進む中で、この高度な技能や技術の継承の問題がより重要な課題となってきている。定年延長や再雇用による対応は限界にきている。

熟練技術を標準化・マニュアル化したり、デジタル技術の急速な進歩もふまえ機械やIT技術で代替することも必要になる。技能と技術を独立したものとらえず、技術の高度化やAIの発展に伴い技能を技術に置き換える部分とITや機械に置き換えられない部分を見極めていく視点も求められる。

このような背景の中、市内ものづくり中小企業の技術・技能、ノウハウの技術継承を図るのみならず、さらにそれを発展させ、新しい技能・技術を創造する後継者を生み出していくことが重要だ。そのような人材育成に対する支援をお願いしたい。

《各局回答》

ものづくりのまちである北九州市にとって、技能継承は重要かつ普遍的な課題である。このため本市では、平成13年度から卓越した技能で本市の発展を支えてきた方々を「北九州マイスター」として認定し、技能継承活動に取り組んでいる。

具体的な取り組みとして、マイスター認定者には、企業の技能者を対象とした実技講習の「北九州マイスター匠塾」や工業高校生を対象とした「匠に学ぶ技能講習会」等において、自らが保有する貴重な技能を、次代を担う若者たちに継承する活動を行っていただいている。

また、平成24年度に発足した「北九州マイスター技能伝承俱楽部」では、依頼のあった企業や教育機関等へ北九州マイスターを派遣し、講演・技術指導などにより、技術上の課題、悩みの克服を手助けすることとし、地域企業の技術力の底上げを支援している。北九州市は、市内中小企業への技術指導に対して、一部補助を行うなど、技術の継承活動を支援している。

今後も技能伝承や後継者育成のための支援を効率的かつ継続して行っていきたいと考えており、中小企業の皆様には、これらの事業を積極的にご利用いただきたい。

(産業経済局)

- 42 国の「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）において、最低賃金は年率3%程度を目指として、全国平均が1000円になるよう引き上げていくことが求められている。さらに令和4年度の中央最低賃金審議会では、引上げ額の目安を過去最大の31円とするよう答申がなされた。

このような急速な最低賃金の値上げは、経営を圧迫し、雇用や労働環境にとって必ずしもプラスに作用するものではない。特にコロナ感染による強い影響を受けている飲食・宿泊業や、ロシアのウクライナ侵攻、著しい円安による原材料・エネルギー価格の高騰分を価格転嫁できていない企業にとっては、非常に厳しい。

最低賃金の引上げにあたっては、このような実態を十分把握した上で国と連携し、各種支援策を実施するなど中小企業に過大な負担を強いることがないようにしてほしい。

《各局回答》

最低賃金の引き上げに向けて、国は、

- ①中小企業・小規模事業者が生産性向上のための設備投資などをを行い、事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)を一定額以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった経費の一部を助成する「業務改善助成金」
- ②非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、待遇改善の取り組みを実施した事業主に対して助成する「キャリアアップ助成金」

など各種支援事業を実施している。

北九州市としては、事業者の生産性向上と最低賃金の引き上げを促すため、独自に「業務改善助成金」に上乗せ補助を行う事業を新たに今年度から実施する。

国との更なる連携を図り、市内の事業者に対して、業務改善助成金と合わせて、北九州市の上乗せ補助事業の利用促進に向け、積極的に事業の周知に取り組んでいく。

(産業経済局)

[環境対策]

43 世界的に脱炭素化の動きが急激に高まる中、わが国においても令和2年10月、政府が2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを表明したことを受け、地球温暖化対策推進法が令和3年5月に改正された。

このような中、市は、脱炭素社会の実現を目指し、利用時にCO₂を排出しないクリーンエネルギーとして注目されている水素エネルギー社会づくりに取り組んでいる。

水素は、不安定な風力など自然エネルギーによる余剰電力の貯蔵、熱エネルギーとしての利用など、多分野での利用が想定される。また、太陽光・風力などで発電した電気を用いた水の電気分解、バイオマス廃棄物、廃プラスチック、あるいはコークス炉や化学工場のプロセスの副産物として発生するなど、様々な原料や資源から製造することができる。このように水素に関連する産業分野は幅広い。

一方で、生産コストの削減や安定調達、供給システムなどの課題は多いが、水素エネルギーの発展性を見据え、水素社会の実現と地域における関連産業の振興を図っていただきたい。

《各局回答》

北九州市では、水素社会の実現を目指し、八幡東区東田地区の「北九州市水素タウン」において、水素パイプラインを活用した水素漏洩センサーなどの各種先端技術の実証を支援している。さらに、令和2年度から令和4年度にかけて、若松区響灘地区において、同地区に集積する再生可能エネルギーを利用してCO₂フリー水素を製造し、多様な用途に供給する国の実証事業に取り組んだ。

また、産業都市である北九州市においては、産業の競争力強化を図りながら、同時に温室効果ガスの削減を達成する「環境と経済の好循環」に向けて、「エネルギーの脱炭素化」と「イノベーションの推進」に戦略的に取り組むことが重要である。このため、2030年までの具体的なアクションプランとして、「北九州市グリーン成長戦略」を令和4年2月に策定した。本戦略において、水素は電化が困難な分野における重要なエネルギー源と位置付けており、今後、水素利活用拡大に向けた連携体制の構築や都市ガス導管を活用した水素を原料とする合成メタンの供給実証、市内水素を活用した需要喚起と需給マッチングなどの取組を進めしていく。

このように国等と連携した実証事業を推進するとともに、先端技術実証への支援や新たな水素関連プロジェクトの創出に取り組み、今後も水素社会の実現や水素関連産業の振興を図っていきたい。

(環境局)

44 エコアクション21（環境経営システム）の認証・登録は、中小企業にとって、省エネルギー・CO₂削減（異常気象・気象災害）など環境対策への取り組みを評価されるだけでなく、環境経営の継続的改善（スパイラルアップ）により、経営力向上・組織の活性化が図れ、経営改善に大きく貢献するものである。

脱炭素化社会の実現を目指すうえで、環境経営の仕組みづくり・運用の後押しをする、この制度の役割はより重要性を増している。

については、その啓発・普及活動や認証・登録事務を担うエコアクション21地域事務局環境未来の開催するエコアクション21導入セミナー、実践講座等に対する支援をお願いしたい。

さらに、佐賀県、大分県、山口市等が行っている中小企業の認証取得時に要する費用の一部助成など、エコアクション21の普及促進に向け、これまで以上の支援の強化策を講じていただきたい。

《各局回答》

エコアクション21の取得促進のため、市内中小企業を対象に各種支援等を行っている。

具体的には、これから環境経営に取り組む事業者を対象に、制度概要や構築のポイントなど事例を交えて紹介する導入セミナーや、セミナーを受講した事業者を中心に認証・登録に向けた実践的な講座をNPO法人北九州テクノサポートが無料で開講している。

これらの支援については、市のホームページへの掲載、北九州市環境産業推進会議会員企業へのメール配信等を通じて積極的な広報を行っているところである。

また、エコアクション21取得促進のためのインセンティブとして、市内のエコアクション

21 取得事業者(令和3年度末時点で 147 事業所)の中で、他の事業所の模範となる優良な環境経営を実践している事業者を「環境にやさしい事業所」として市から感謝状を授与し、その取組内容を市のホームページに掲載する事業を行っている(令和4年度までに、33 事業所認定)。なお、感謝状を授与された事業者には、「まち・ひと・しごと創生総合戦略資金」(金融機関による運転・設備資金の低利融資制度)を利用することもできる。

さらに、エコアクション 21 の取得事業者には、

・省エネ機器を導入する市内の中小企業等に、費用の一部を補助する、

「中小企業の競争力を生み出す脱炭素化推進事業」において、補助事業者を決定する審査で加点評価を受けることができる。

・北九州市の公共工事等の入札参加資格等で加点を受けることができる。

などの優遇制度が用意されている。

今後も、引き続き市内事業者のエコアクション 21 の取得促進に向けた取り組みを進めていきたいと考えている。
(環境局)

45 本市は国から SDGs 未来都市に選定され、持続可能な社会への取組みの先進地として期待されている。その実現に向けては、北九州市 SDGs 未来都市計画が策定され、取組みが進められようとしている。

経済活動の主体である企業もその推進の一翼を担っている。

しかし、どのような取組みを行うべきかの認識が中小企業に深まっているとは言えないのが実態である。まずは、具体的な動きを誘発するため、行政が中小企業と連携し、総花的ではなくて周知・啓発を強める必要がある。

《各局回答》

SDGs の達成には、行政だけではなく、市民や企業、団体など、様々な主体の参画や協力が不可欠であり、市一丸となって取組みを進める必要がある。

そのために、企業においても、まずは SDGs の認知を図り、理解を深めるなど、SDGs を浸透させていくことが重要である。

具体的な取組みとして、北九州市では、「北九州 SDGs 未来都市アワード」の受賞企業や、SDGs に関する活動に取り組んでいる又は関心を持っている企業等が参加する「北九州 SDGs クラブ」における「プロジェクトチーム」の推進企業といった、モデル的な企業の先進事例を積極的に発信している。

また、この北九州 SDGs クラブを中心として、企業等の主体的な SDGs の取組みを促進するため、多様な主体間の連携支援、ニーズ・シーズ等の情報の集約と発信、企業等からの相談対応などを行う SDGs 推進のための総合的なプラットフォームである「北九州 SDGs ステーション」も、令和5年1月に立ち上げた。

さらに、昨今の ESG 投資や脱炭素の潮流を踏まえ、SDGs の視点を企業経営に取り入れた市内事業者の取組みを「見える化」し、企業の競争力を高め、地域経済の活性化を図ることを目的として令和3年8月に創設した「北九州 SDGs 登録制度」については、第1次から第6次までの募集で、現在、611 の事業者を登録している。登録した場合には、事業者の取組みの発信・PR や、公共調達等における優遇措置などのメリットがある。今後も、第7次以

降の募集によって、一定程度の増加を見込んでいる。

引き続き、認知から実践につながるよう、様々な取組みを加速させていきたいと考えて
いる。
(企画調整局)

[北中連関係]

46 本連合会は、昭和29年の設立以来、北九州地域の中小企業支援と地域振興
に積極的に取り組んできた。

今後とも、地域中小企業の生の声を広く聞き、それを北九州市に伝えるとともに、連携しながら各種の中小企業施策に積極的に協力していく所存である。
引き続き本連合会に対し、委託事業の発注など特段の配慮をお願いしたい。

《各局回答》

貴連合会におかれでは、長きにわたって地元中小企業が抱える数多くの問題の解決に積極的に取り組まれ、中小企業の発展と北九州市の活性化のために多大なるご貢献をいただいている。

北九州市では、地域産業の振興のためには、経済活力の源泉である中小企業の果たす役割が極めて大きいという認識のもと、課題を的確に把握し、企業ニーズに沿うよう現行の施策を柔軟に見直しながら、中小企業の振興・支援に積極的に取り組んでいきたいと考えている。令和5年度も、引き続き、経営に関する相談窓口や訪問事業等を行い、事業者の生の声を拾いあげながら、事業者に寄り添った対応を進める予定としている。

今後も貴連合会との連携を取りながら、北九州市を活気あふれるまちへと盛り立てていきたい。

(産業経済局)